

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOリスクアセットマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成していますが、SOMPOリスクアセットマネジメント株式会社および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|-----------|-----|---|
| 株式会社大林組 | 建設業 | <p>大林組は、2011年に、持続可能な社会づくりへの貢献という観点から、今後の事業活動で目指す方向性を示した、長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定しています。そして、「2050年のあるべき社会像」を、「安全・安心」を基盤に「低炭素」「循環」「自然共生」の「3+1社会」として統合的に捉え、その実現に向けて、「建物・都市建設」、「インフラ建設」、「サービス提供」の3つの事業分野ごとの具体的なアクションプランや、CO2排出量削減の数値目標を定め、取り組みを進めています。</p> <p>これまでの活動実績としては、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進として省エネルギー・創エネルギー技術を施工物件に展開したほか、インフラの再生・長寿命化に向けた技術開発等に取り組んでいます。また、2017年には、リデュース・リユース・リサイクル（3R）推進功労者等表彰で国土交通大臣賞を受賞しています。</p> |
| 株式会社ローソン | 小売業 | <p>ローソングループでは、社会・環境への取り組みを推進するための「ローソングループ環境方針」を制定しています。方針では、豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、環境に配慮した事業活動及び地域社会との共生を宣言しています。同社グループでは、社会・環境への取り組みを推進するうえで、「自らの社会・環境活動」と、商品・サービスを通じた「お客様と取り組む社会・環境活動」という2つの視点で、持続可能な社会の実現を目指しています。「自らの社会・環境活動」として、事業活動によるCO2排出量を削減するため、サプライチェーンのCO2排出量を把握するとともに、店舗には最新の省エネルギー機器を導入しています。「お客様と取り組む社会・環境活動」としては、排出権付き商品を販売してお客様のCO2削減を支援する「CO2オフセット活動」や、レジ袋削減のためマイバッグを持ち歩く「ケータイ運動」を推進しています。</p> |
| 株式会社エディオン | 小売業 | <p>エディオングループは、家電商品等の販売を主な事業として展開している企業グループです。地球環境保全活動として、省エネ型製品の販売推進や森林保全活動、資源リサイクル促進等に取り組んでいます。小型家電リサイクルでは、循環型社会形成の推進を図ることを目的に、リユース事業及びリサイクル事業を行う「株式会社イー・アール・ジャパン」を、共同出資による子会社として2012年に設立し、2014年に小型家電リサイクル法に基づく再資源化事業者として認定を受けています。同社では、イー・アール・ジャパンの委託を受け、店舗での使用済み小型家電の回収を行っています。また、インフラ整備を通じて電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及に貢献するため、店舗敷地内に充電スタンドを設置しているほか、お客様のポイントを地球環境に役立つグリーン電力証書に交換する「グリーン電力ポイント交換サービス」等に取り組んでいます。</p> |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|-------------------|--------|---|
| 株式会社三越伊勢丹ホールディングス | 小売業 | 三越伊勢丹グループでは、地球環境にステークホルダーとして向き合っていくことをうたい、2009年に策定したグループ環境方針において、持続可能な社会の実現に向けて、地球温暖化防止と環境保全のための施策を実施し、その具現化を図っていきとしています。環境に配慮した商品・サービスの取り組みとして、2017年5月にグループ全店で、持続可能な社会実現につながる先進的なモノ・コトを提案する「グローバル・グリーン キャンペーン」を開催しています。また、生物多様性の保全に関する取り組みとして、福岡三越屋上で都市養蜂の「福岡天神はちみつプロジェクト」を実施しています。また、LED照明の導入による省エネに取り組んでおり、2016年度は約21億円を投資し、全国で88,724台の照明器具を交換してLED化を行っています。 |
| 東洋紡株式会社 | 繊維業 | 包装用フィルムや自動車用繊維資材、機能材料等を製造している東洋紡では、「地球環境基本方針」に則り、環境への取り組みを進めています。人と環境にやさしい製品・技術の創出を目的として、全ての製品開発、生産技術開発のデザインレビュー前に、6項目（設計・開発、原材料、製造、流通・包装、使用・消費、リサイクル・廃棄）のライフサイクルについて、環境影響を考慮・評価しています。また、「温暖化防止」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「その他の環境貢献」の観点で評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム®」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。2017年3月末時点では、累計で471製品が登録されており、「エコパートナーシステム®」製品の、全売上に対する比率は、2016年度で26.7%となっています。 |
| トヨタ紡織株式会社 | 輸送用機器業 | トヨタ紡織グループは、環境問題に対して長期的な視野を持ち、より高いレベルでの挑戦が必要との考えから、「2050年環境ビジョン」を策定しています。6つの環境チャレンジ目標を掲げており、「CO2排出量ゼロにチャレンジ」「生産工程 水リサイクル化による排出ゼロにチャレンジ」「天然資源 使用量ミニマム化にチャレンジ」「廃棄物ミニマム化にチャレンジ」等を設定しています。「CO2排出量ゼロにチャレンジ」では、「2050年までに工場のCO2排出量ゼロ」にチャレンジするために、革新的生産技術開発や製品・材料技術開発、工場改善、再生可能エネルギー・次世代エネルギーの活用で、CO2を大幅に削減することを目指しています。また、「廃棄物ミニマム化にチャレンジ」では、廃棄物を出さない資源の有効活用をねらった設計・工法開発やリサイクル技術開発、マテリアルリサイクル100%に挑戦しています。 |
| 日本毛織株式会社 | 繊維業 | ウールの総合メーカーであるニッケグループは、『人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。』という企業理念のもと、「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としています。地球環境の保全を最重要の課題と捉え、「環境配慮に対するグループ内の意識徹底」、「環境問題に対応した素材と生産技術の開発」等の4つの重点施策を定めています。1997年に使用済みPETボトルを繊維に再生する「エコロジア®企画」を他社と共同で立ち上げており、再生されたポリエステル繊維とウールを混紡し、ユニフォーム等の商品へ加工して、再び社会へ送り出しています。また、2014年、同社グループ4社は、環境省の広域認定制度の認定を取得し、産業廃棄物となった着用済みユニフォームをリサイクルする「エコシップ®」を設立しています。 |
| 野村不動産ホールディングス株式会社 | 不動産業 | 野村不動産ホールディングスは、「環境問題やエネルギー不足への対応は重要な社会課題であり、この課題に対応することなく、企業が事業を継続することはできない」との認識のもと、先進環境技術や情報通信技術の導入、自然との共生によるパッシブデザインや創エネルギー等、事業を通じた環境負荷低減に努めています。また、イベントやタウンミーティングを通じたコミュニティ育成支援や、環境教育等にも継続的に取り組み、地域コミュニティと共に持続可能な社会の実現を目指しています。同社グループの野村不動産では、次世代マンションの環境ビジョンとして「プロウドスマートデザイン「～SMART & GROWING～」」を策定しています。また、環境性能向上と標準化に向けた取り組みとして、「プロウド環境評価シート」を策定しており、省エネルギーやGHG排出量削減、生物多様性等の33項目に渡る環境性能ポイントを定め、商品企画・設計の際にチェックを義務付けています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|---------------------|-----------|--|
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | セブン&アイ・ホールディングスは、環境指針において、「事業活動の中で、環境保護、ロス削減、資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。」と定めており、バリューチェーン全体で、商品、原材料、エネルギーの無駄をなくすことを最重要課題のひとつと捉えています。具体的な取り組みとして、低炭素社会の実現に向け、店舗における省エネ設備の導入を推進しています。2016年度は4,504百万円の環境投資を行い、CO ₂ 削減効果は45,160トンでした。サプライチェーンにおける環境負荷の低減に取り組んでおり、グループ全体のサプライチェーン全体におけるCO ₂ 排出量（スコープ3）を算定しています。また、食品廃棄物の飼料化・肥料化を中心に取り組みを行っており、イトーヨーカドーでは、店舗から出た食品残さを肥料化し、その肥料を使って栽培した野菜を店舗で販売する循環型農業を推進しています。 |
| 株式会社ダイセル | 化学2（素材系） | ダイセルグループは、セルロース化学、有機合成化学、高分子化学、火薬工学をコア技術に、さまざまな化学製品から自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）まで、多様な製品の製造販売を行っています。同社グループは、グループの「行動規範」において、省エネルギー・省資源活動等を通して地球温暖化防止や化学物質の管理等の環境負荷低減に取り組むことや、環境保全と経済発展を両立させる持続可能な社会の実現を目指すことを掲げています。また、地球温暖化防止に向け、省エネ推進委員会を中心に、「エネルギー部門の省エネ」「現行生産プロセスにおける省エネ」「革新的省エネ」の3つの切り口で取り組みを進めています。2017年度も省エネ対策に組み込み、エネルギー使用量は前年度比32千キロリットル（原油換算）減少しています。エネルギー起源CO ₂ 排出量も前年度比106千トン減少し、省エネ法で定められた年率1%以上のエネルギー使用効率の改善を達成しています。 |
| 日立化成株式会社 | 化学1（消費財系） | 高機能材料化学メーカーの日立化成では、事業活動や製品、サービスにおける環境負荷低減及び気候変動等に代表される環境問題の解決をグローバルに推進しています。2010年度からは地球温暖化防止に対する独自の評価方式「カーボン評価システム」を導入しています。CO ₂ 排出量を製造工程におけるコストのひとつとして捉え、目標排出量と実績値の差を「カーボン損益」として換算する社内財務評価を行っています。さらに環境税を先取りしたCO ₂ 費用（CO ₂ 単価×CO ₂ 排出量）を見える化し、CO ₂ を排出すれば収益を悪化させるという意識を持って、先行した環境投資へつなげています。2013年度からは、原単位（トン／CO ₂ ／生産高）評価に重点を置き、省エネ改善効果をより具体的に確認しています。経営視点で環境（カーボン）を定量的に議論するために、全社決算会議において「CO ₂ 損益計算書」に基づき各事業部門の収益と環境負荷のバランスを評価し、今後の事業戦略に反映させています。 |
| 株式会社ADEKA | 化学2（素材系） | 化学品事業、食品事業、その他事業を展開しているADEKAグループでは、環境問題へ取り組むことは企業の存在と活動に不可欠であるという認識のもと、環境への配慮や環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。地球温暖化防止の取り組みでは、プロセス改善による省エネルギー推進、蒸気配管やタンク保温等で使用する固定エネルギーの削減を計画的に実施し、生産活動に使用するあらゆる種類のエネルギー削減に取り組んでいます。また、環境対応型製品の研究開発を進めており、自動車のエンジンオイルやグリースに利用される潤滑油添加剤「アデカサクラール」は、100万台の自動車に使用した場合、燃料の削減効果は年間17千キロリットル、CO ₂ 排出量の削減効果は年間39千トンになると試算されています。さらに、2016年度からは、サプライチェーンの温室効果ガス排出量であるScope 3 GHG排出量の算定を開始しています。 |
| 株式会社ツムラ | 医薬品業 | ツムラグループは、本業である「漢方・生薬事業」を通じて持続的な社会に貢献することを目指しています。漢方製剤の原料は、主に植物由来の生薬であるため、同社は各国生薬生産地の自然環境を大切な「資本」と考えた経営を行い、持続的に生薬が調達できるための栽培研究や環境保全対策等、独自の環境資本政策を推進しています。また、同社は、2016年度からの第2期中期経営計画にあわせて中期環境目標（2016～2018年度）を策定しており、エネルギー使用量、温室効果ガス排出量、産業廃棄物排出量、水使用量について定量的な削減目標を設定し、環境保全活動を推進しています。中期環境目標の具体的なテーマは、省エネ関連が2テーマ、省資源関連が3テーマとなっています。さらに、サイト別の過去5年間の環境データをまとめた「環境データBOOK 2017」において、主要な環境パフォーマンス指標の推移等を開示しています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|------------------|----------|--|
| みらかホールディングス株式会社 | 医薬品業 | みらかホールディングスは、臨床検査と検査試薬を中心にヘルスケア分野で事業を展開しています。同社グループは、地球環境との調和・共生を重要な課題と認識し、グループ各社で省エネ活動や廃棄物の削減、環境に配慮した製品開発や事業活動に取り組んでいます。グループ会社のエスアールエル社では2000年、富士レリオ社では2001年に、それぞれ環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。そのほか、エスアールエル社では、全社への環境関連情報の情報展開、共有化のため、社内イントラネット上に「環境掲示板」を開設しています。また、富士レリオ社では、事務局が設定したテーマについて、全従業員が部署単位で徹底的に議論し合う「環境議論」を毎年実施しています。2016年度議論では、ISO14001：2015の要求事項に対応し、製品・サービスのライフサイクル等を踏まえて、2015年度議論で策定した部署単位での活動計画を発展させる見直しをしています。 |
| 沢井製薬株式会社 | 医薬品業 | ジェネリック医薬品を製造している沢井製薬では、地球環境の保全が事業活動を継続する上での重要な課題であると捉え、温室効果ガス排出量の抑制や資源の有効活用、化学物質・水質・大気の適正管理、清掃活動等による地球環境の保全に取り組んでいます。具体的な取り組み事例としては、2012年3月期より、ハイブリッド車の導入を推進していること等が挙げられます。2017年3月期末では、全350台の社用車のうち約95%の331台をハイブリッド車が占めています。また、廃棄物の減量化対策として、ごみの分別徹底・リサイクル紙コップの使用等、3Rを推進しています。さらに、指定化学物質の適正管理や、水質（BOD/COD・大気（NOx/SOx））等の分析測定を実施し、管理体制を強化しています。他にも、社内の役職員に対し、環境に関するさまざまな情報を定期的に発信することで、環境問題への関心を高めるとともに、環境保全活動への理解・取り組み推進に役立てています。 |
| DIC株式会社 | 化学2(素材系) | 印刷インキや顔料、コンパウンド事業を展開するDICは、化学メーカーとして、安全の確保と環境負荷の低減、化学物質の的確な管理は事業活動の根幹であり不可欠との認識のもと、「安全・環境・健康」の確保を強く意識した事業活動を推進しています。同社グループは、レスポンシブル・ケア・マネジメントを、経営を支える基盤と位置付けており、「プロダクトシュードシップ」（製品のライフサイクル全体でリスクを評価し、製品の安全な取り扱いの方法と併せてステークホルダーに開示・共有し、健康・安全と環境を守る活動をサプライチェーンへ展開していく考え方）を基盤としたレスポンシブル・ケア活動をグループ全体に展開しています。また、地球温暖化防止への取り組みとして、中長期のグローバルなCO2削減目標を掲げ、各事業所に省エネルギー推進委員会を設置の上、活動の進捗確認等を実施しています。また、各生産拠点では、燃料転換や高効率設備の導入、工程改善や設備稼働率の向上に取り組んでいます。 |
| JXTGホールディングス株式会社 | 石油業 | JXグループと東燃ゼネラルグループの経営統合により2017年4月に発足したJXTGホールディングスは、グループ理念において、「使命」として、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりへ貢献する」ことを掲げています。また、エネルギー・資源・素材を担う企業グループの責務として、事業活動が気候変動リスクや自然資本へ与える影響を適切に把握するとしています。また、グループ行動基準に「環境保全」を掲げ、「環境」をCSR活動の重点分野のひとつとしており、JXTGグループ環境方針および環境目標を策定し、グループ一体となって持続可能な社会形成に向けた取り組みを進めています。具体的には、生産段階（事業活動）における省エネルギーの推進を軸としたCO2排出削減のほか、環境負荷を低減する「環境配慮型商品」の販売・開発推進、再生可能エネルギー事業の拡大等を通じて、サプライチェーン全体でのCO2排出削減に努めています。 |
| 株式会社ブリヂストン | ゴム業 | ブリヂストングループは、企業理念に「使命」として掲げる「最高の品質で社会に貢献」に基づきCSRを推進しています。2017年3月には、グローバルCSR体系「Our Way to Serve」を制定し、この中で「環境負荷を低減し、より良い環境を残す」ことを宣言しています。また、同社グループは、CO2排出量を削減することを自動車業界の一員として当然に取り組むべき課題と捉え、国際的な専門機関による予測結果をベースに、企業活動におけるCO2排出量の削減目標を設定しています。モノづくりの過程でのCO2排出量については、2020年までに売上高当たり35%削減という環境中期目標を設定しており、2017年は売上高当たりでの削減率は35%（2005年対比）改善しています。また、タイヤの転がり抵抗については、2020年までにグローバルの平均で25%低減（2005年対比）という環境中期目標を設定しており、2017年は19%低減（2005年対比）となっています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|---------------------|-------|--|
| AGC株式会社 | ガラス業 | AGCグループは、グループビジョン「Look Beyond」で掲げる「私たちの使命」、「私たちの価値観」、「私たちのスピリット」のもと、社会からの信頼・期待を獲得し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。また、「環境」を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。環境負荷の高い事業を営んでいることを自覚し、環境に配慮した事業を実践していくための指針として、「AGCグループ環境基本方針」を制定しています。同方針の下、環境商品（環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備）の開発と提供に努め、「AGCグループ環境商品ガイドライン」に適合する商品を環境商品として選定しています。設計段階から、ガイドラインに則った商品開発を進め、商品ライフサイクルの各段階において「省エネ・低炭素」「省資源・廃棄物・3R」「環境保全性」の3つのカテゴリで商品进行评估しています。 |
| 日本電気硝子株式会社 | ガラス業 | 液晶ディスプレイ用ガラス等の特殊ガラスのメーカーである日本電気硝子は、「自然との共生」を大切な価値観のひとつとして位置付け、効率が高く、環境負荷が少ないモノづくりの実践により、天然資源やエネルギーを有効活用し、生物多様性の保全と温室効果ガスの排出削減に寄与することを目指しています。 2000年から事業経営手法を環境保全活動に応用した「環境のビジネスプラン」に取り組み、「廃棄物」「水」「排ガス」をテーマに3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を展開しています。 また、同社は、1993年に日本で初めて酸素燃焼方式のガラス溶融炉を導入しています。酸素焼却炉は、空気燃焼炉に比べて、生産重量あたりの二酸化炭素発生量を約2割抑制することができます。また、サーマルNOx（窒素酸化物）がほとんど発生しない等の特徴があり、同社では2016年時点で全溶融炉の90%に導入が完了しています。 |
| 新日鐵住金株式会社 | 鉄鋼業 | 新日鐵住金は、「環境経営」を基軸とし、環境への負荷の少ない環境保全型社会の構築に貢献することを環境基本方針で定めています。そして、良好な生活環境の維持向上や廃棄物削減、リサイクルの促進等、地域における環境保全の視点を踏まえた事業活動を行うとともに、地球温暖化問題への対応や生物多様性の維持・改善等、地球規模の課題にも積極的に取り組むことを目指しています。同社は、エコプロセス（つくるときからエコ）、エコプロダクツ®（つくることがエコ）、エコソリューション（世界へ広げるエコ）の3つのエコを推進していくことで、持続可能な社会の構築に貢献していく考えです。また、同社では、ゼロエミッションの社内推進をしています。2016年度に4,262万トンの粗鋼を生産し、2,380万トンの副産物が発生しましたが、最終処分量を国の目標に基づく26万トンよりも低減させるべく努めた結果、約24万トンとなり、リサイクル率は99%という高い水準を維持しました。 |
| ジェイエフイーホールディングス株式会社 | 鉄鋼業 | 鉄鋼、エンジニアリング、商社の3つの事業を中心とした企業グループであるJFEグループは、グループの環境理念と環境方針に基づき、「地球環境との調和」と「地球環境の向上」を企業活動の中で実現することを目指し、地球環境保全に向けた革新的な技術開発や国際協力を積極的に推進しています。また、環境重点目標として、マネジメントや地球温暖化防止対策の推進、汚染の予防、資源循環を掲げ、2016年度の実績及び2017年度の目標を開示しています。 グループ会社のJFEスチールでは、製鉄プロセスにおける環境負荷の低減と資源の有効活用を進めています。生産工程で使用する水は93.7%を循環利用しており、鉄鋼スラグ等の副産物は99.7%を資源化しています。生産工程で生成する副生ガスは鋼材加熱用や自家発電用の燃料としているほか、社会に供給するエネルギーとして100%有効に活用しています。 |
| DOWAホールディングス株式会社 | 非鉄金属業 | 環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業等を行っているDOWAホールディングスでは、グループの環境基本方針を制定し、環境保全の視点を踏まえた事業活動を行うとともに、グループ全体で環境経営を推進しています。鉱山開発・操業は自然環境や地域社会へ与える影響が大きいことから、生態系や水環境等に配慮した開発計画を推進しています。現在開発を進めている海外鉱山では、探鉱段階から生態系調査や水質等の定期的な環境モニタリングを実施し、環境への負荷を最小限に抑える取り組みを行っています。また、現在国内に保有する全ての非鉄金属鉱山は事業活動を停止していますが、このような鉱山については、周辺地域の環境を守るため、陥没や山崩れ等による災害の発生や廃水・廃棄物による環境汚染の防止を行う等、活動停止後も鉱害防止の維持と向上に努めています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|------------|--------|---|
| 株式会社UACJ | 非鉄金属業 | UACJは、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品等の製造・販売等を行っている企業です。同社グループは、「緑豊かな地球が、私たちに活動の場を提供してくれていることへの感謝」を環境方針に掲げ、環境負荷低減を目指すことを宣言しています。具体的な環境への取り組みとして、2016年10月、同社は事業横断組織「自動車事業推進本部」を新設し、自動車材への多彩なアルミニウム製品と技術の活用を促進していく体制を整えました。これは、地球環境保全のための課題のひとつに、自動車の環境負荷低減があり、先進諸国を中心に燃費規制の強化が進む中で、燃費向上や排出ガス削減につながる車体の軽量化が期待されている情勢に対応したものです。また、世界規模で缶材の需要が高まり安定供給が求められている中で、高水準のリサイクルを実現するために、2016年度に鋳造炉を増強する設備投資を行い、2018年度の稼働を予定しています。 |
| 住友電気工業株式会社 | 非鉄金属業 | 住友電工グループでは、地球的視野に立った環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「環境方針」を制定しています。同社グループは、地球温暖化防止は省エネルギー活動に通じるとともに、事業におけるビジネスチャンスへとつながる非常に重要なテーマと認識し、国内外事業所での省エネ活動展開強化や、製品のライフサイクル全体で見たトータルでの環境負荷低減に取り組んでいます。ISO14001環境マネジメントシステムをベースとした「アクションECO-21」を展開しているほか、海外事業所への省エネ活動の展開を強化しています。また、環境配慮製品の提案力を高め、社会全体の環境負荷低減に貢献することを目指しており、環境配慮製品の拡大に向けて、製品の評価から社会貢献量の算定までを実施し、エコマインド製品、エコ製品、地球温暖化対策製品といった段階に分類することで、新製品開発にフィードバックしています。 |
| 株式会社豊田自動織機 | 輸送用機器業 | 自動車、産業車両、繊維機械の製造・販売等を行う豊田自動織機は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、グリーンで安全な優れた品質の商品を提供する」を基本理念の一つとして定めています。環境面での具体的な行動指針を示した「グローバル環境宣言」をグループ全体で共有し実践するとともに「2050年にめざす姿」や、2050年にめざす姿のマイルストーンとして、2016年度から2020年度までの5年間の活動計画である「第六次環境取り組みプラン」を策定し、活動を推進しています。また、環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営層の意思決定を迅速に業務へ反映できるよう、社長をトップとした全社統合の環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、運用しています。2016年8月には、新たな専門委員会「2050年工場CO2ゼロ推進会議」を発足しています。 |
| 株式会社椿本チエイン | 機械業 | 椿本チエインは、動力伝動用のドライブチェーンをはじめ、各種動力伝動装置及び付属品の製造販売等を行っています。同社グループは、これまで、環境法規制に対応するとともに、エコ商品の開発・発売等のモノづくりを通して環境保全に取り組んできましたが、地球環境や社会が抱える課題にモノづくり企業として対応していくため、環境保全と利益創出を同時に実現する環境経営を強化するとしています。主な取り組みとして、2017年4月に、「つばきグループ環境基本方針」を刷新したことに加え、CO2排出量削減を環境課題の最重要事項と定めた上で長期目標を設定しています。今後は、国内グループ会社を対象に、新商品（エコ商品）の開発推進や販売拡大に努めるとともに、エネルギー・資源の有効利用や省エネ・生産性向上に寄与する生産設備への入れ替えを実施していくとしています。また、生産設備の空運転防止を徹底する等、従業員の意識改革を進めていくことで、コスト削減と環境負荷低減の両立を図っていく考えを示しています。 |
| 株式会社日立製作所 | 電気機器業 | 日立製作所は、世界で深刻化する環境課題の動向と、自らの経営方針を踏まえ、「環境ビジョン」を策定し、長期視点から同社の目指す社会の姿を明確にしています。この「環境ビジョン」が目指す社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。また、同社は気候変動に関する「リスク」と「機会」を重要な経営課題と認識し、同環境長期目標を定め、低炭素社会の構築に貢献する方針を明確にしています。さらに、気候変動に関わるグローバルな法規制や政策動向を踏まえ、気候変動のリスクを最小化し、機会を活かす事業戦略が立案されるよう、社長を議長、経営層をメンバーとする「サステナビリティ戦略会議」を2017年に新設しました。規制によるリスクのうち、燃料・エネルギー消費への課税等、経営コストに直結するリスクについては、生産の効率化や省エネルギー化を進めることにより、コスト負担の軽減や最小化を図っています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|----------------------|-------|--|
| 株式会社明電舎 | 電気機器業 | 電気機械を製作・修理する町工場として1897年に創業以来、明電舎はものづくりを追求しながら、国内の社会インフラ分野を中心にさまざまな技術や製品・サービスを創出しています。同社グループでは、太陽光・風力・水力等の再生可能エネルギーの活用や、高効率化による省エネルギー効果により、製品・サービスを通じた環境貢献を目指しています。2016年度は、環境貢献量（販売した製品によるCO2排出抑制の期待値）算定の対象製品を拡大し、年間目標80万トンを達成しました。また、環境への負荷を低減した環境配慮型製品の開発を推進しており、省エネルギー・省資源・リサイクル性・環境安全等について、独自の「製品環境アセスメント基準」に基づく評価を行っています。基準をクリアした製品は、同社独自のグリーン製品として認定しています。製品開発の際には、LCA（ライフサイクルアセスメント）に基づいたCO2排出量を評価し、CO2排出削減に向けた環境配慮設計に取り組んでいます。 |
| 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション | 電気機器業 | GSユアサグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つとして取り組み、クリーンなエネルギーである電池をはじめ、電源システム・照明器具等の開発・製造・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。同社グループでは、製品の開発・設計段階から調達、製造、輸送、使用、廃棄の各段階にいたる環境影響を考慮し、環境に配慮した製品の設計や使用済み製品の再資源化等、製品ライフサイクル全体の環境負荷の低減に努めています。また、世界各国での生産活動に伴うCO2排出量の把握及び削減に対するグローバルな取り組みを行っています。世界各国の主な生産拠点のうち92%の生産拠点において、ISO14001規格を認証取得し、CO2排出量の削減を推進しています。さらに、事業活動を通じた地域貢献も推進しており、北海道にある釧路町トリトウシ原野太陽光発電所では、GSユアサ製のリチウムイオン電池を利用した太陽光発電システムを2017年4月より運用しています。 |
| 富士通株式会社 | 電気機器業 | 富士通グループは、1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。また、環境方針を実践するための具体的目標として、中長期環境ビジョンを策定し、これを3年ごとにレベルアップし、2016年度から2018年度にかけては、「第8期環境行動計画」を策定、推進しています。同計画では、目標の1つに「ICTサービスによる持続可能な社会への貢献」を掲げており、ICTの提供を通じてエネルギー利用効率の改善や生産活動の効率化、人・物の移動量の削減といったイノベーションを社会のさまざまな領域で生み出し、温室効果ガス排出量の削減に貢献することを目指しています。ICTがどれだけGHG削減に貢献しているかを定量的に「見える化」し、その貢献量の拡大を図っており、2016年度は737万トンのCO2排出量削減に貢献しました。 |
| セイコーエプソン株式会社 | 電気機器業 | セイコーエプソンは、経営理念の中で地球環境の尊重を明確に示し、また、世界各国・地域で同じ目標と基準を掲げて環境活動に取り組むため、その基本姿勢を「企業行動原則」と「環境活動方針」に示しています。各推進組織（各事業部門、本社部門、国内外関係会社）は、長期ビジョン「Epson 25」をもとにそれぞれの環境計画を策定し、環境マネジメントシステムに基づいた活動を行っています。生産段階における環境負荷低減活動として、工場・オフィスにおける「地球温暖化防止」「ゼロエミッション」「化学物質管理」を軸に置いた取り組みを行っています。化学物質管理では、化学物質データ管理システム「E-Chem」を用いて情報を全世界で一元管理し、化学物質の使用量の削減や、PRT（化学物質排出移動量届出制度）対象物質及びVOC（揮発性有機化合物）の排出量を削減するための施策を継続的に実施しています。 |
| パナソニック株式会社 | 電気機器業 | パナソニックは、「すべての事業領域で、持てる技術を駆使し、『より良い暮らし』と『サステナブルな社会』の両立のため、クリーンなエネルギー社会の構築に貢献したい」との考えのもと、環境経営における長期ビジョンとして、2017年に「パナソニック環境ビジョン2050」を制定しています。同ビジョンでは、「クリーンなエネルギーで安心してらせる社会をつくること」、「持続可能な社会を目指した事業推進をすること」を掲げています。環境行動計画を定めた「グリーンプラン2018」では、社会全体におけるCO2排出総量ピークアウトの早期実現へ貢献すべく、自社のCO2削減努力を示す指標である、製品・サービスを通じたCO2削減貢献量の最大化と、継続的かつ着実な工場のCO2削減に注力しています。2016年度の製品・サービスによるCO2削減貢献量及び工場のCO2原単位削減量実績は、それぞれ、5,269万トン、8%（2013年度比）でした。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|---------------|--------|---|
| フォスター電機株式会社 | 電気機器業 | フォスター電機は、1949年にスピーカーメーカーとして誕生し、音響変換機器を主力に技術と製品を供給しています。また、最新の測定技術を駆使した新素材やエコ素材の研究、シミュレーション技術を活用した振動解析・応力解析等の基礎技術、要素技術の開発に取り組んでいます。同社では、環境と調和するテクノロジーと環境にやさしい生産の追求を通して、自然の営みを尊重し、世界の人々が人間性を十分に発揮できる豊かな社会と環境の実現に貢献することを、環境理念に掲げています。同社は、中期環境方針に基づき、「2020年に向けたCO2排出量削減目標」を設定し、グループ全体で削減活動に取り組んでいます。昨年から自社のオフィスや工場からの排出量（Scope 1、2）だけでなく、サプライチェーン全体を通じた排出量（Scope 3）についても算定を開始しています。また、2017年度環境省の支援事業「サプライチェーン排出量算定支援」に参加し、日本国内グループのScope 3排出量の算定を実施しています。 |
| 株式会社デンソー | 輸送用機器業 | 自動車部品メーカーのデンソーは、「地球環境の維持と両立」に向けて、「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループを目指し、製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減し、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求するとともに、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を推進しています。また、「環境経営」に向けた長期のコミットメント及び環境方針として「デンソーエコビジョン」を10年ごとに策定しており、「デンソーエコビジョン2025」では、2025年に達成すべき新たな目標として、「エネルギー1/2」、「グリーン2倍」、「グリーン2倍」を定めています。同社は、2016年に、クリーンディーゼル車の普及拡大に大きく貢献する電子制御式噴射システムを世界で初めて実用化したことが評価され、世界最大の電気・電子分野の国際学会であるIEEEにおいて、IEEE Medal (Environmental and Safety Technologies) を受賞しています。 |
| コーセル株式会社 | 電気機器業 | スイッチング電源等の電子機器、電気機械器具の製造及び販売を行っているコーセルでは、「環境方針」の中で、環境理念として、「『環境と生産活動並びに製品開発との調和』を図り、地球環境の維持・向上に努め社会に貢献する。」ことを掲げ、地球環境問題に取り組む姿勢を社会に示すとともに、持続可能な社会を目指した取り組みを進めています。製品開発における環境配慮の取り組みとして、新製品の開発段階で省資源化、省エネルギー、リサイクル性、有害物質の有無、梱包、包装等の観点で環境アセスメント評価を実施しており、より環境にやさしい製品づくりを目指した活動を推進しています。2010年度から、環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報を積極的にお客様に提供することを目的として、環境に対する新しい社内評価制度を制定し、この評価に基づく基準を満たしている製品を「エコモデル」として認定・登録しています。 |
| 株式会社東海理化電機製作所 | 輸送用機器業 | 自動車部品を製造する東海理化電機製作所では、グループ環境スローガンとして「人とクルマの調和をめざし、企業活動に伴う環境負荷の低減を図ります」を掲げています。同社では、自動車の使用時や製品の製造・輸送時に排出されるCO2の低減は、全世界共通の課題であると認識し、グループ全体で活動を進めています。具体的には、製品の軽量化・小型化を進め、燃費性能の向上に貢献することを目指しています。また、次世代エコカーへの対応を見据え、製品の形状や材料だけではなく、内部構造や自動車への搭載性も考慮した環境性能向上のための技術開発を進めています。さらに、生産設備の省エネ改善を重点に行う省エネ専門分科会を中心とした生産設備の省エネ改善等の活動を進めています。本社工場では、エネルギーの見える化システム（ENELIZER）を導入し、部署・セクション別の電力使用量をグラフ化することで、非稼働時のエネルギー使用量や日々の増減からエネルギーのムダを見つけ、改善に取り組んでいます。 |
| ニチコン株式会社 | 電気機器業 | ニチコンは、電子・電気機器に不可欠なコンデンサや回路製品の開発、製造、販売を手がけている企業です。同社グループは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動していくことを環境理念として掲げています。また、経営理念の冒頭に「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを明記しています。この考え方に基づき、製品製造時や製品に含まれる環境負荷物質の低減だけでなく、環境に好影響を与えることも視野に入れ、開発を進めています。具体的には、主力のコンデンサをはじめ、回路製品においても「Geo○○○」と名付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF6（六フッ化硫黄）フリーにより、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しています。さらに、使用材料の削減に寄与する小型化や、機器の省エネ化につながる低抵抗化等にも取り組んでいます。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|------------|--------|--|
| 日立造船株式会社 | 輸送用機器業 | 日立造船は、環境保全装置やプラント、水処理装置、機械、プロセス機器、インフラ設備、防災システム、精密機械等の設計・製作等の事業を展開しています。同社グループは、2017年5月に、創業150年目となる2030年に向けた「目指す姿」として、グループの将来像である新長期ビジョン「Hitachi 2030 Vision」を公表しています。このビジョンにおいて、「循環型社会実現」に向け、同社グループの強みを活かせる「エネルギー」と「水」の環境分野をコア事業領域として強化し、豊富なソリューションを提供する「循環型社会実現に向けたソリューションプロバイダー」を目指すとしています。エネルギー関連事業では、ごみ焼却発電やメタン発酵発電、木質バイオマス発電、洋上風力発電等のCO ₂ 排出量の少ない再生可能エネルギー発電事業に、水関連事業では、海水から淡水を造る海水淡水化プラントや、上水道施設等関連事業、水門やフラップゲートによる豪雨・高潮・津波に対する防災・減災に取り組むとしています。 |
| 三菱重工業株式会社 | 輸送用機器業 | 三菱重工業は、2017年12月に「三菱重工グループ長期環境目標」及び「三菱重工グループ第四次環境目標」を策定しています。「三菱重工グループ長期環境目標」では、パリ協定の目標年である2030年度におけるCO ₂ 排出量削減目標を設定し、「三菱重工グループ第四次環境目標」では、2020年度におけるCO ₂ 排出量削減、水使用量削減、廃棄物発生量削減の目標を掲げています。気候変動に関する戦略として、同社グループでは、ボードメンバーである環境担当役員が委員長を務める環境委員会が気候変動における最高責任委員会として設置されています。また、同社グループは、高効率な火力発電プラントや原子力発電プラント等の大規模発電技術、風力や地熱等再生可能エネルギーを利用した発電システム、輸送の高効率化を実現する船舶や交通システム、使用時の省エネ効果が高いヒートポンプ技術を使った空調システム等、低炭素社会実現に向けて広範囲に取り組んでいます。 |
| 日産自動車株式会社 | 輸送用機器業 | 日産自動車は、環境理念である「人とクルマと自然の共生」を実現するため、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム（NGP）」を推進しています。前計画の「NGP 2016」では、環境への依存と影響を自然が吸収できる範囲に抑えるというゴール達成に向けて、当該計画で掲げた4つの重点活動領域である「ゼロ・エミッション車の普及」、「低燃費車の拡大」、「カーボンフットプリントの最小化」、「新たに採掘する天然資源の最小化」に取り組んでいました。2017年から2022年までの計画である「NGP 2022」では、「気候変動」「資源依存」「大気品質」「水資源」の4つをステークホルダーと会社の双方にとって重要な環境課題と定め、商品や企業活動のみならず、サプライチェーン全体で取り組みを推進し、さらにNGOと協働した生態系保全や将来世代とのエンゲージメントにも積極的に取り組んでいくとしています。 |
| いすゞ自動車株式会社 | 輸送用機器業 | いすゞグループは、豊かで持続可能な社会の実現を目指すための「地球環境憲章」を定めています。また、全ての事業活動で環境保全活動を推進するため、「地球環境委員会」を頂点とする5つの組織を設置しています。地球環境委員会は、各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとし、四半期ごとに環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決定を行っています。さらに、商品開発においては、安全（Safety）、経済性（Economy）、環境（Environment）の3つの分野で技術の高度化を目指す「See Technology」を開発のベースコンセプトとしています。環境に関する重点課題を8項目選定し、それぞれ個別の専門部会にて、環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。具体的には、次期排出ガス規制適合と実用走行燃費向上を両立する高効率ディーゼルエンジンの開発や、ハイブリッド自動車や天然ガス自動車等の次世代自動車の開発等に取り組んでいます。 |
| トヨタ自動車株式会社 | 輸送用機器業 | 2015年10月に「トヨタ環境チャレンジ2050」を公表したトヨタ自動車は、今後もクルマの環境負荷をゼロに近づけるとともに、地球・社会にプラスとなる取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献するためのチャレンジを実施していくことを目指しています。「トヨタ環境チャレンジ2050」は、「新車CO ₂ ゼロチャレンジ」「ライフサイクルCO ₂ ゼロチャレンジ」「工場CO ₂ ゼロチャレンジ」「水環境インパクト最小化チャレンジ」「循環型社会・システム構築チャレンジ」「人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ」の6つから構成されています。これらを具現化するためのアクションプランである第6次「トヨタ環境取組プラン」により、同社は全社一丸となって着実に同プランを実施し、地球環境と調和したモノづくり、クルマづくりと商品およびサービスの提供を通じて、持続可能な発展に貢献していくとしています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|--------------|--------|---|
| マツダ株式会社 | 輸送用機器業 | マツダは、2017年8月に、2030年を見据えた技術開発の長期ビジョン「サステナブル“Zoom-Zoom”宣言2030」を公表しており、「地球」の領域では、環境保全の取り組みにより、豊かで美しい地球と永続的に共存できる未来を築くことを目指す、としています。具体的なアプローチとして、クルマのライフサイクル全体を視野に入れて、「Well-to-Wheel（燃料採掘から車両走行まで）」の考え方にに基づき、本質的なCO2削減に向けた取り組みを本格化させるとし、「Well-to-Wheel」での企業平均CO2排出量を、2050年までに2010年比90%削減することを視野に、2030年までに50%削減することを目標に掲げています。また、この目標の実現のために、実用環境下における燃費改善とエミッションのグリーン化の効果を最大化することを方針として、内燃機関の理想を徹底的に追求し、効率的な電動化技術と組み合わせることで導入するとしています。 |
| 本田技研工業株式会社 | 輸送用機器業 | 本田技研工業は、事業戦略と環境戦略を連携させた取り組みを通じて、「気候変動問題」への対応を進めています。環境負荷ゼロの未来像を描き、2014年には、2050年をめぐりにCO2総排出量を2000年比で半減を目指すことを公表しています。また、段階的な目標として、2020年に全世界における二輪車、四輪車、パワープロダクト使用時のCO2排出量原単位を30%低減（2000年比）する目標を掲げており、「内燃機関の効率向上による製品のCO2排出量の低減」「環境革新技術の投入やエネルギーの多様化対応による製品のCO2排出量の低減」「再生可能エネルギーへの対応やトータルエネルギーマネジメントによる製品のCO2排出ゼロ化」の取り組みを進めています。電動化製品の推進に関しては、2030年をめぐりに四輪車販売数の3分の2を、電動化技術を搭載した機種に置き換える目標を掲げ、プラグインハイブリッド車や外部給電器等の開発、他社との共同による水素ステーション等の整備を進めています。 |
| 株式会社SUBARU | 輸送用機器業 | SUBARUは、「SUBARU環境方針」において、「『大地と空と自然』がSUBARUのフィールド」を環境理念として掲げ、自動車と航空宇宙事業を柱とする同社の事業フィールドが広がる地球の環境保護こそが、社会と社の未来への持続性を可能とする最重要テーマと考え、すべての企業活動においてこれに取り組んでいくとしています。また、同社グループ全体の環境管理体制構築にも積極的に取り組み、環境マネジメントシステムを事業所等において構築し、外部認証を取得しています。2011年、メーカー系自動車販売店では国内初となる全販売特約店44社・全700拠点がエコアクション21認証を取得し、環境省が推進する「エコアクション21バリューチェーンモデル事業」を導入しています。さらに、同社の北米生産拠点であるSIAでは、2012年にエネルギーマネジメントシステムの国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得し、活動を進めています。 |
| 豊田合成株式会社 | 輸送用機器業 | 自動車部品の製造・販売等を行っている豊田合成では、環境保全活動を経営の重要課題のひとつとして考え、2050年を見据えた長期的視点での環境保全の取り組みとして、「高分子・LED技術による環境社会への貢献」「工場のCO2極小化と再生可能エネルギー活用」「保護、保全活動の強化と拡大」「企業風土づくりと人づくり」「水使用量の極小化と排水の水質向上」「排出物極小化と資源循環構築」を「6つのチャレンジ」として掲げた「TG2050環境チャレンジ」を2016年に発表しています。また、この実現に向け、「第6次環境取り組みプラン（2020年目標）」を全社で推進しています。低炭素社会の構築に向け、車両の燃費性能向上につながる製品の軽量化に取り組んでおり、2020年までにゴム部品の軽量化率を20～30%とする目標を掲げています。また、循環型社会の構築に向け、リサイクルしやすい製品や材料の開発・設計、廃材のリサイクル技術の開発を推進しています。 |
| 株式会社エフ・シー・シー | 輸送用機器 | オートバイ用クラッチの分野で世界シェアNo.1のエフ・シー・シーは、1999年にISO14001を認証取得して以降、生物多様性を含めた環境改善活動を推進し、全社共通の環境マネジメントシステムにて、環境保全活動に取り組んでいます。また、地球温暖化対策を意識し、事業活動における省エネに力を入れています。地球温暖化対策においては、ISO50001準拠によるエネルギー管理と省エネ活動を推進しており、製品開発領域においては「地球温暖化防止」「資源枯渇抑制」「環境汚染物質削減」の3本柱を観点に環境配慮製品の研究開発をしており、部品の製法変更による廃材ゼロ化等を実現しています。さらに、サプライチェーン全体での環境マネジメント推進のため、取引先を訪問し、環境法規順守状況の確認、支援を実施しています。他にも、自社での外部認証の取得が困難な取引先を優先的に訪問し、環境情報の共有に取り組んでいます。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|----------------|--------|--|
| HOYA株式会社 | 精密機器業 | メガネレンズやコンタクトレンズ、医療用内視鏡等の光学ガラス専門メーカーであるHOYAグループは、社員による環境保全活動の推進等のため、ISO14001とOHSAS18001を基盤としたグローバルでのマネジメントシステム管理体制の構築を行っています。2013年2月にグローバルマルチサイト認証を取得し、2017年9月時点で17か国52サイトが認証を受けています。 また、同グループでは、グループ全体のCO2排出量の削減目標を設定し、環境保全活動に注力しています。2016年度の日本国内におけるHOYAグループのCO2排出量は、2014年度比で15.5%削減、海外では8.3%増加した結果、グローバルでは3.2%の増加となりました。また、グループの環境理念、環境基本原則のもと、環境負荷低減活動として、「土壌汚染防止対策、地下水汚染防止対策、有害物の漏えい対策」、「産業廃棄物の適正処理」、「水の使用量削減」、「省エネルギー、節電の取り組み」を推進しています。 |
| 株式会社リコー | 機械業 | リコーグループでは、事業活動において排出される環境負荷を低減する「省エネ・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」と、地球の再生能力を高めるために必要な「生物多様性保全」の4つの柱で環境活動を推進しています。「省エネ・温暖化防止」については、同社の製品やソリューションによって社会で削減された環境負荷を「削減貢献量」として算出したところ、2017年度の削減貢献量はCO2換算で42.1万トンとなっており、同社グループの世界の生産工場から排出されたCO2の量を上回っています。また、「省資源・リサイクル」については、より環境負荷が少なく、経済効果の高いリサイクルによる資源の有効活用を進めるとともに、新規資源投入量の少ない製品づくりに取り組んでいます。「製品の小型軽量化」「部品の長寿命化」「製品・部品のリユース」「リサイクル材料の採用」「再生可能資源の活用」に重点を置き、活動を展開しています。 |
| シチズン時計株式会社 | 精密機器業 | シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、「世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献すること」を環境方針で掲げています。また、中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」の策定に合わせて、2013年に「シチズングループ環境中期計画」を定めており、グループ全体で環境への取り組みを進めています。グループのガバナンスを強化し、効率的で実効性の高い環境活動を推進するため、2014年10月にグループ全体でひとつのシステムとするISO14001「グループ統一認証」体制へ移行しました。また、同グループにおける時計づくりの根底には、大切に長く使い続けてもらうことが環境負荷低減につながるとの考えがあり、長寿命化や耐久性の観点から時計の長期使用性を追求しています。1996年には、腕時計で初の「エコマーク」を取得した電池交換の要らない「エコドライブ」等を生み出しています。 |
| トッパン・フォームズ株式会社 | その他製品業 | トッパン・フォームズは、経営信条である「三益一如」に基づいた「環境に関する基本理念・方針」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。全社環境推進委員会、組織別環境推進委員会及びEMS委員会を設置し、同社グループの環境保全活動を継続的に推進しています。同社は、グループ全ての生産事業所に対し、社内環境監査を年1回実施しています。監査は総務本部CSR推進部が主管となり、対象事業所の環境関連法規制の遵守状況を中心に、環境目標の達成状況等を確認・評価しています。監査終了後には全対象事業所との監査報告会を実施し、監査指摘情報の共有等を行っています。さらに、製品のライフサイクル全体を考え、従来品と比べて環境に負荷を与えず、環境配慮に優れている製品の開発をしています。開発製品に関する安心・安全を確保するために、使用する原材料に関して、環境負荷の低減および安全衛生の確保を目的とした原材料選定基準を定め、それらの基準に適合している原材料を調達することを原則としています。 |
| 三井物産株式会社 | 卸売業 | 世界中で多岐にわたる事業を展開する三井物産は、「5つのマテリアリティ」のひとつとして「地球環境の保全」を挙げており、各種環境問題の産業的解決の推進や、「三井物産環境基金」の活用等により、これにアプローチしています。環境問題の産業的解決による貢献については、「環境方針」の行動指針に組み込み、積極的な対応を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グローバル・グループベースで、再生可能エネルギー関連事業やモーダルシフト、資源リサイクル事業、植林事業等さまざまな環境関連ビジネスを展開しています。2010年にはシンガポールのカーシェアリング事業会社への出資により、海外でのカーシェアリング事業に参画しており、当該事業を通じて、グローバル社会に低コスト・低環境負荷の移動の選択肢を提供するとともに、渋滞緩和や車両走行距離削減により地球環境保全に貢献することを目指しています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|-----------------------|-----|---|
| 三菱商事株式会社 | 卸売業 | 三菱商事は、「三菱商事環境憲章」の精神を受け制定された「環境方針」に基づき、事業活動を通じて地球環境の保全に努めるとともに、持続可能な社会の実現を目指しています。同社は、自社に関わるさまざまなビジネスと環境との関わりを把握することが重要と考え、社長を最高責任者とする環境マネジメントシステムを、ISO14001規格に基づき構築しています。「中期経営戦略2018」では、「社会に役立つ事業価値」を追求し、経済価値・社会価値・環境価値の同時実現を目指す姿勢を掲げています。これら三価値の同時実現を積極的かつ全社統一的に具現化するための道標として、「低炭素社会への移行」や「自然環境の保全」を含む7つのサステナビリティ重要課題を特定しています。「低炭素社会への移行」に貢献するための取り組みの具体例として、発電事業における再生可能エネルギー比率20%超を目指すことや、温室効果ガス排出量の少ない天然ガス事業の推進等を掲げています。 |
| 阪和興業株式会社 | 卸売業 | 阪和興業は、あらゆる事業活動を通して「存在感のある商社」として次世代へ豊かな地球環境を引き継ぐべく、持続可能な発展の実現に向けて最善の努力を行う、という環境方針を掲げています。同社は創業以来、鉄鋼・非鉄金属等のビジネスを中核事業として展開する中で、リサイクル事業を早くから手がけてきました。鉄鋼資源の循環として鉄のリサイクル事業をはじめ、近年では世界各国から電子基盤屑等の非鉄金属スクラップを輸入し、金、銀、銅等の有用金属を再生利用する事業体制を整え、グローバルな展開を積極的に推進しています。また、再生資源の活用や廃棄物の再資源化、ヤシ殻等のバイオマス燃料による化石燃料代替エネルギーの利用促進にも取り組んでいます。2017年には、森林資源の持続的利用を通じて、森林生態系サービスの保全、ひいては経済、社会、環境に貢献するため、木材調達方針を定めています。 |
| 東邦ホールディングス株式会社 | 卸売業 | 東邦ホールディングスは、医薬品卸売事業、調剤薬局事業等を展開する企業グループです。同社では、環境問題を現代社会の緊急課題として捉え、環境負荷低減化の取り組みを強化しています。地域密着型という強みを活かし、啓蒙活動等を通じて社員一人ひとりが環境に対する問題意識を高め、身近なところから活動を積み重ねていくことを省エネルギー活動の主軸としています。イントラネットで稼働する独自のシステム「Ecnos（エコノス）」の導入によるデータの「見える化」を実施しており、化石燃料由来のエネルギーのほか、水道使用量や産業廃棄物排出量もデータ化しています。電力使用量の削減や水の節約に努めているほか、太陽光発電による電力の活用、低公害・低燃費の環境対応車両への転換、グリーン購入への積極的な取り組み等を行っています。 |
| 株式会社 高島屋 | 小売業 | 高島屋では、2008年に経営理念を刷新し、その中の指針のひとつに「地球環境を守るためのたゆまぬ努力」を掲げています。また、環境方針には、地球温暖化防止を目的としたCO2削減の取り組みや環境負荷の軽減を目指したライフスタイルの発信を進めていくことを明記しており、これらを進めていくための具体策として、ハロゲン・蛍光灯などの照明のLED化率100%を目指すとともに、省エネ機器の導入等、順次環境投資を実施し、エネルギーの削減に取り組んでいくとしています。このほか、夏場の節電と冷房温度の緩和や、エコ包装、衣料品のリサイクルキャンペーンの実施、食品リサイクル等に取り組んでいます。2014年からは、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を算定しています。2017年6月からは高島屋グループの従業員食堂において食品ロスの啓発活動を実施しているほか、南会津地方の植樹活動支援として、木製玩具を各店舗で販売し、売上金の一部を寄付しています。 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 三菱UFJフィナンシャル・グループは、金融機関の使命として、長期的な視点でお客様や社会と末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現することを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けて地球環境の保全や多様な人権の保護等への取り組みを進めています。2018年5月15日には、ESG（環境・社会・ガバナンス）への更なる取り組み強化の観点から、事業を通じた環境・社会課題解決への貢献の基本方針として「MUFJ 環境方針」、「MUFJ 人権方針」を制定しました。特に環境分野においては、太陽光・風力等の再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資に積極的に取り組んでいます。同社グループの三菱UFJ銀行では、宮崎県宮崎市細江の太陽光発電事業に対する総額350億円のプロジェクトファイナンスのアレンジや、プライベート・エクイティ・ファンド「Asia Climate Partners LP（ACP）」への出資等の取り組みが行われています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|-----------------------|-----|---|
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 銀行業 | 三井住友トラスト・ホールディングスでは、「持続可能な社会に向けた貢献」をサステナビリティに取り組む最も重要な目的と位置付けています。特に「環境（エコ）の問題に対し、信託（トラスト）の機能を活用して解決（ソリューション）に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名づけて、問題解決型の商品・サービスを提供しています。具体的には、多様な再生可能エネルギーの普及・拡大をサポートする金融商品の開発に取り組んでいます。例えば、マイクロ水力等小規模容量から100MWを超える大規模プロジェクトまで、事業規模に合わせたスキームを組成し、再生可能エネルギーファンド、プロジェクトファイナンス、リース等さまざまな資金ニーズに合わせた形態のファイナンスを提供しています。その他、エネルギー効率化のサポートとして、スマートハウス向けリフォームローン等のサービスを提供しています。 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 三井住友フィナンシャルグループは、事業活動における環境負荷軽減とともに、金融機能を活かし経済面から地球環境保全へ貢献することを目指しています。お客様の環境施策に対して、環境、新エネルギー、水、天然資源の4つのクラスターに注力した金融サービスを提供するとともに、炭素クレジット活用、環境経営コンサルティング等を推進することにより、持続可能な社会の発展とビジネス機会の創出を実現することを目指しています。同社グループでは、再生可能エネルギープロジェクトの2017年度の組成金額が約3,000億円となっており、引き続き積極的な支援を継続するとしています。また、同社グループの三井住友銀行では、2017年10月に、資産運用を通じた社会貢献への取り組みとして、東京都が初めて発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」（グリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券）に投資を行っています。 |
| 株式会社千葉銀行 | 銀行業 | 千葉銀行は、グループCSR活動方針において、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等の環境問題等、地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動等に、グループ役員一人ひとりが当事者という意識を持って積極的に取り組んでいくことを掲げています。具体的な取り組みとして、環境に配慮した経営を行うお客様を金融面から支援するため、2012年4月より「ちばぎんエコ・ステップ」の取扱いを始めました。本制度では、お客様の環境に対する取り組みを同行独自の「環境格付」評価モデルで評価し、その格付けに応じた融資利率の割引を行っています。また、再生可能エネルギー発電事業へ参入するお客様を金融面から支援するため、2012年9月より専用の融資制度「ちばぎんエコ・パワー」の取扱いを始めました。本制度では、融資利率における固定金利の適用期間を最長20年までとしており、当該事業を長期安定的に支援することを目的としています。 |
| 株式会社静岡銀行 | 銀行業 | 静岡銀行では、企業理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、企業市民として、郷土の豊かな潤いのある自然環境を守り、より良く次の世代へと引き継いでいく責任があると考えています。環境問題への積極的な取り組みは、企業の社会的責任（CSR）・公共的使命であることはもちろん、企業活動の存続にかかわる必要条件であると位置付け、環境方針として「6つの基本方針」を定めています。金融業務を通じた環境への対応の取り組みとして、同行は、環境関連商品の提供を行っています。資金運用商品として、預金利息を環境保全に取り組む団体等に寄付する定期預金のほか、投資行動により地球環境保全活動に参加したいというお客様の声に応え、環境配慮型企業への投資を対象とした投資信託等を取り扱っています。また、資金調達の面でも、環境格付私募債「ECOBON（エコボン）」やエコサポート・ビジネスローン等、環境保全に取り組むお客様を資金面でサポートする商品を取り扱っています。 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | みずほフィナンシャルグループは、「環境への取り組み方針」および「環境目標」を定め、CSR推進体制の枠組みの中で、経済発展と環境保全の両立に向けて、環境ビジネス、環境負荷低減、環境意識向上に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。また、グローバルな金融グループとしての知見を活かし、金融商品・サービスの提供といった本業を通じて、社会全体の環境への配慮を促進していくことが重要だと考えています。同社グループでは、環境ビジネスを「環境ファイナンス」「コンサルティング・調査研究」「運用商品開発・販売等」の3つの分野に分け、グループ各社がそれぞれの業態に応じた多様な環境ビジネスを展開しています。例えば、同社グループのみずほ銀行では、太陽光発電、風力発電、太陽熱発電等環境関連プロジェクトファイナンスや環境配慮型融資商品の提供といった環境ファイナンスを行っています。また、二国間クレジット制度普及に向けた取り組み等の排出権関連コンサルティングを行っています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|----------------|--------------|--|
| リコーリース株式会社 | その他金融業 | リコーリースは、フィナンシャルサービス事業会社として、地球環境と資源を大切に環境管理活動を展開していくことが、事業活動の重要な柱の一つであることを環境方針に定めています。同社グループでは、再生可能エネルギー設備やLED等の環境負荷低減に資する製品のリース取扱高の拡大を通じて環境負荷低減に貢献することを目指しています。2016年度は、前中期経営計画における取扱高目標200億円に対し、実績241億円と取扱高が拡大しています。2017年度からの新中期経営計画では、多様なスキームを駆使し、太陽光に加えてバイオマスや小水力等の再生可能エネルギーの普及に幅広く取り組むことで、同分野の取扱高を500億円まで伸長することを目指して掲げています。さらに、同社グループは、SDGsやパリ協定が国際社会で合意されたこと等、外部環境の変化を踏まえ、2013年度を基準とした2030年・2050年の中期のCO2削減目標を策定しています。 |
| オリックス株式会社 | 保険・証券・その他金融業 | オリックスは、環境方針において、「オリックスグループは、お客様や社会のニーズを捉え、ビジネスを通じて環境・エネルギー問題の解決に貢献します。また、事業領域の拡大・成長による変化を踏まえ、これに適った対応を進めます。」と定めています。また、同社は、事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、常に新しい価値を創造して社会に提供し、社会から必要とされる存在であり続けることを目指しています。環境・エネルギー問題というグローバルに重要な課題に対して、積極的な事業活動・投資活動を通じて取り組むことが、同社ならではの価値を社会に提供することに繋がるとしています。具体的には、再生可能エネルギー事業を推進し、日本では自治体や企業等が保有する国内各地の遊休地を賃借し、最大出力1,000kW（1MW）以上の大規模な太陽光発電所（メガソーラー）を建設し、運営しています。 |
| 三菱UFJリース株式会社 | 保険・証券・その他金融業 | 三菱UFJリースグループは、「リース事業はモノにかかわるといふ仕組みにおいて、環境保全に貢献できる」という認識のもと、環境負荷低減に取り組んでいます。環境マネジメントシステムを構築の上、ISO14001の認証を取得し、循環型社会形成に向けた環境配慮型経営を進めています。循環型社会の実現への取り組みとして、資産価値が劣化しにくく長期的に使用できる物件や環境配慮型物件の取得、リース終了物件の3R（廃棄物の低減、中古品として活用、再資源化）を推進しています。また、同社では、環境・エネルギー事業を重点産業分野に位置付け、環境関連設備のリースやESCO事業、発電事業への出資参画と事業領域を拡大しています。さらに、リース物件に排出権を割り当てることで、その物件が排出するCO2の全部または一部をオフセットする「カーボンナチュラリース」のサービスを提供しています。 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 保険・証券・その他金融業 | 大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代に引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献することを「環境ビジョン」に掲げており、社会の環境負荷を低減する商品の開発や、環境技術・インフラ整備のための資金調達サポート等の事業活動を通して、環境課題の解決に貢献していくことを目指しています。社会的課題の解決を図る用途に資金の使途を限定するインパクト・インベストメント債券の販売や、SRI投資信託への投資、ESGセミナー開催等のESG投資の啓発推進活動等、持続可能な社会の実現に貢献するため、金融に社会的な視点を組み込む取り組みを進めています。 また、自らの事業活動における環境マネジメントとして、半期に一度、主要会社の担当者による「環境マネジメント協議会」を開催し、データ収集や情報交換等の連携を図っています。エネルギーや水使用量、CO2排出量等の定量情報を経年で報告し、改善に努めています。 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 保険・証券・その他金融業 | 野村グループは、「野村グループ倫理規程」に「環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組む」と定めており、この規程のもと、2009年に環境理念と環境方針を取りまとめ、環境活動ワーキンググループが主体となって、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。また、同社グループは、お客様のニーズにあわせた商品・サービスの提供を通じて適切な資金循環を促し、経済成長と社会の持続的な発展に貢献することが金融サービス業の社会的役割であると考えています。同社グループの野村證券は、2016年9月に野村総合研究所（NRI）の発行する「NRIグリーンボンド」の商品組成・引受・販売を行いました。NRIは、国内市場初の円建てグリーンボンドの発行を通じて、グリーン投資の実践と国内のグリーン投資の活性化を促し、持続的な未来社会の実現をリードすることを目指しています。このほか、同社は、世界銀行グリーンボンドやADBウォーターボンド等の社会貢献型債券商品を提供しています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|---------------------------------|--------------|---|
| MS&AD インシュアランス グループホールディングス株式会社 | 保険・証券・その他金融業 | MS & A D インシュアランス グループ ホールディングスは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」という経営理念に基づき、あらゆる事業活動において環境や社会との相互影響を考慮し行動することを通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能で強しなやかな社会づくりに貢献することを目指しています。同社は、「気候変動の緩和および気候変動への適応」「持続可能な資源の利用」「環境負荷の低減」「生物多様性の保全」を主要課題とし、行動基準に基づいて取り組みを進めています。具体的には、天候デリバティブやフード&アグリビジネス総合補償プラン、港湾における水害軽減支援といった気候変動への適応を支援する商品・サービスを提供しているほか、再生可能エネルギー事業を支援する商品や、環境に配慮した自動車保険等の気候変動の緩和につながる商品・サービスの提供をしています。 |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 保険・証券・その他金融業 | 第一生命ホールディングスは、お客様、社会、株主・投資家、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「D S R 憲章」を定めています。「D S R」とは、「第一生命グループの社会的責任（Dai-ichi's Social Responsibility = D S R）」を表し、P D C A サイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって、各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、第一生命グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。同社は、「D S R 経営」を絶え間なく進化させながら、持続的な価値創造を実現していくことを目指しています。また、同社グループの第一生命では、社会課題の解決につながり、投資収益も獲得できるプロジェクトファイナンスに積極的に取り組んでいます。2017年1月にはドイツにおける洋上風力発電設備建設プロジェクトへ約35億円の投資を行ったほか、4月にはカタールにおける天然ガス処理プラント設備建設プロジェクトに約57億円を投資しました。 |
| 東京海上ホールディングス株式会社 | 保険・証券・その他金融業 | 東京海上グループでは、C S R 主要テーマとして「地球を守る」を設定し、環境マネジメントシステムを展開することにより、社員全員参加型の事業活動における環境負荷削減やバリューチェーンの環境負荷削減、カーボンニュートラルの実現に向けた環境経営の取り組みを推進しています。また、気候変動の適応・緩和や生物多様性の保全につながる商品・サービスの提供のほか、地球環境保護活動や環境啓発・教育等の地域・社会貢献活動を継続的に推進しています。具体的な取り組みとして、東京海上日動・東京海上ミレア少額短期保険等は、代理店と一体となり、保険商品のW e b 約款等の選択を通じた紙使用量削減額の一部をN P O ・ N G O に寄付することで、海外のマングローブ植林活動や国内の環境保護活動をサポートしています。同社グループは、こうした取り組みを通じて、地球環境保護や生物多様性保全、環境価値の創出に貢献していくことを目指しています。 |
| 三井不動産株式会社 | 不動産業 | 三井不動産グループでは、「グループ環境方針」のもと、「環境負荷の低減（Load reduction）」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保（Quality improvement）」「様々な主体との多様な連携・協力（Cooperation）」の3分野を一体的に推進することを取り組み方針として、環境活動を行っています。2017年3月末現在、東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定を受けている同社のオフィスビルは、トップレベル事業所が7事業所、準トップレベル事業所が6事業所となっています。また、商業施設等では、こどもたちを対象として、C O 2 削減や省エネ等について学ぶ機会や場を提供しています。さらに、オフィスビルやマンション等の耐震性や耐久性、耐火性等を高めるとともに、配管等の設備の維持管理や更新が容易に行えるようにする等、建物の長寿命化を図っており、省資源・廃棄物の削減等につなげています。 |
| 三菱地所株式会社 | 不動産業 | 三菱地所グループは、環境経営におけるグループの将来の目標を明確にするため、「三菱地所グループ環境基本方針」に掲げる、「低炭素社会形成」、「循環型社会形成」、「自然調和型社会形成」、「環境コミュニケーションとひとづくり」の4つをキーワードとして、2050年の理想の事業像を描いた「三菱地所グループ長期環境ビジョン」を策定しています。また、象徴的な取り組みとして、東京大手町・丸の内・有楽町地区におけるまちづくりの取り組みや、再生可能エネルギーの普及促進の取り組み等を挙げています。「ホトリア広場」は、約3,000平方メートルの環境共生型緑地広場で、生物多様性等への配慮がなされています。再生可能エネルギーの普及促進については、グループ会社運営の4ヶ所のプレミアム・アウトレットで使用する電力の一部を、グリーン電力証書を利用した再生可能エネルギーへ切り替える取り組みを行っています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|-------------------|-------|--|
| ダイビル株式会社 | 不動産業 | オフィスビル事業、ビル管理事業、住宅賃貸事業、仲介事業を行うダイビルでは、「グループ環境方針」に則り、顧客・地域社会・事業パートナー等のステークホルダーと協力し、みどり豊かなまちづくりと自然環境との共生を進めています。「新ダイビル 堂島の杜」は、「人だけでなく生物にとってもやさしい森」をコンセプトとして、旧ダイビルの屋上樹苑で育った樹齢約50年のケヤキやモミジ等の樹木の一部を移植したほか、在来種を中心とした樹木を用いて旧ビルと同じ約1,000坪の緑地を整備しました。これらの取り組みにより、生態系への貢献を評価する「JHEP認証」で、最高ランク「AAA」評価を取得しています。なお、外部機関による生物モニタリング調査を行った結果、堂島の杜の中で一定の食物連鎖が成立していることが確認されました。鳥類・昆虫類にとって、こうした生息環境は都市部では貴重で、生態系への貢献度は高いと評価されています。 |
| エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 | 不動産業 | NTT都市開発グループは、環境保全活動を事業運営上の重要課題と認識し、代表取締役副社長を委員長としたCSR委員会において活動計画を審議・決定するとともに、資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生および健康・快適性への配慮を重視する「環境方針」を制定しています。NTTグループでは、環境への影響を考慮した環境共生建物の設計（建物グリーン設計）を推進しており、建物の長寿命化やハロン・フロンの使用抑制、有害物質の使用抑制・撤廃、省資源・省エネルギー等のコンセプトに基づいたグループ共通の「NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン」を発行しており、同社の事業においても、このガイドラインに沿った設計が行われています。また、同社では、オフィスビル・商業施設の開発において、高水準の環境配慮を確保するために、環境認証を積極的に活用しており、2015年にオープンした品川シーズンテラスでも複数の認証・認定を取得しています。 |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 運輸業 | JR東日本は、1992年にエコロジー推進活動に関する基本理念と基本方針を制定し、1996年から具体的な目標を定めて環境保護活動に取り組んでいます。同社は、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなるパリ協定が採択されたこと等を踏まえ、2030年度を達成年度とする環境目標として、「鉄道事業のエネルギー使用量25%削減（2013年度比）」および「鉄道事業のCO2排出量40%削減（2013年度比）」を設定しています。この目標達成に向けて、省エネルギー車両の導入や照明のLED化等を進めており、今後は電力貯蔵装置の設置や再生可能エネルギーの自家消費、自動省エネ列車制御の実現等のさらなるシステム革新等により、2020年度までの削減ペースを加速するとしています。2016年度は、省エネルギー車両の導入施策等を進めた結果、鉄道事業のエネルギー使用量を2.9%削減しました（2013年度比）。 |
| 日本郵船株式会社 | 運輸業 | 日本郵船グループでは、2001年に環境方針、2005年に環境経営ビジョンを制定しており、環境と経済のベストバランスを目指しながら、企業価値の向上を図っています。同社は、海上輸送におけるCO2排出削減を目指し、1コンテナ当たりのCO2排出量の69%削減（2008年度比）を可能にする未来のコンセプトシップ「NYK SUPER ECO SHIP 2030」を2009年に考案しています。このエコシップの搭載技術の実現に向け、「次世代船型」「LNG燃料転換の取組み」「運行データを活用した船型改造」を主軸とした開発を進めています。2016年には、CO2排出量と燃料消費量を大幅に抑えた、新技術搭載14,000TEU型コンテナ船「NYK BLUE JAY」を竣工しています。また、船舶の排出ガス規制の強化を受け、2016年に、船舶用LNG燃料の供給・販売事業を展開するブランドを他社と共に立ち上げています。2017年には世界初のLNG燃料供給船「ENGINE ZEEBRUGGE」を竣工しました。 |
| 日本テレビホールディングス株式会社 | 情報通信業 | 日本テレビホールディングスは、放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じて社会に役立つ活動を積極的に推進するため、「4つの約束」を掲げており、そのひとつに、「暮らしを支える環境のために」を設定しています。同社は、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開しており、番組やイベントを通じて広く地球環境保全をアピールしています。2005年から毎年、6月5日の「国連・世界環境デー」に合わせて「ecoキャンペーン」を展開しているほか、公益社団法人である「24時間テレビチャリティー委員会」は、チャリティー番組「24時間テレビ」の寄附金による、自然とのより良い共生を目指した「環境保護活動支援事業」として、全国各地で、水辺・山辺等の清掃活動や環境保全活動、環境教育活動に取り組んでいます。また、同社は、2011年に、人権保護や環境対応に関わる企業の自主行動原則である「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| 銘柄名 | 業種 | コメント |
|------------|--------|--|
| 日本電信電話株式会社 | 情報通信業 | NTTグループでは、ステークホルダーと共に創り上げていく地球環境の未来像と、NTTグループが抱きたい姿、そしてその実現に向けた環境活動のあり方を、「NTTグループ環境宣言」としてまとめています。また、環境宣言で掲げた未来の実現に向けた道しるべとして、「環境目標2030」を併せて設定しています。「環境目標2030」のひとつである「社会が低炭素化している未来へ」では、社会のあらゆる活動からのCO2排出量が少なく（低炭素）、かつ気候変動に適応している未来の実現に向けて、「社会からのCO2排出削減貢献量」「NTTグループの事業（通信事業）の電力効率」「気候変動適応への貢献」の3つを2030年度までの目標として設定しています。「社会からのCO2排出削減貢献量」では、「NTTグループによる社会のCO2排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。」という目標を掲げ、社会のCO2排出削減に寄与するサービス・技術の提供を進めています。 |
| KDDI株式会社 | 情報通信業 | KDDIは、環境保全への姿勢を「KDDI環境憲章」として定め、この環境憲章をもとに、2017年度から2030年度までの新たな第4期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を2017年3月に策定しています。同計画では、「地球温暖化対策」、「循環型社会の形成」、「生物多様性保全」の3つを重点課題としており、特に、「地球温暖化対策」では、2015年にCOP21で採択されたパリ協定の長期目標および政府の地球温暖化対策計画を踏まえ、二酸化炭素の自社排出量削減目標を「2030年度7%削減」（2013年度比）として設定しています。また、「循環型社会の形成」では、「使用済み携帯電話のマテリアルサイクル率99.8%維持」等を目標とし、「生物多様性保全」では、「生態系を保全するため、ICTを活用した取り組みを積極的に推進」することを挙げています。 |
| 中部電力株式会社 | 電力・ガス業 | 中部電力グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」を定め、低炭素社会の実現、自然との共生、循環型社会の実現等に努めています。低炭素社会の実現への取り組みとして、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めながら開発を行っていきとともに、国の固定価格買取制度等に基づき、再生可能エネルギーの購入を行っています。また、太陽光発電や風力発電等、天候等の影響で出力が大きく変動する再生可能エネルギーが、大量に電力ネットワークに連系された場合に必要となる安定化対策や調整力確保のための施策にも取り組んでいます。自然との共生への取り組みとして、シギ・チドリ類の渡来地である愛知県の矢作川河口域に接する碧南火力発電所では、野鳥池や外敵の侵入を防ぐ循環水路を設ける等、生物生息環境の保全に配慮した「エコパーク」を整備し、また、技術開発の推進や建設工事における生物への配慮等、生物多様性の保全に努めています。 |
| 沖縄電力株式会社 | 電力・ガス業 | 沖縄電力では、環境問題を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、事業全般にわたって環境活動を推進するため、「沖縄グループ環境方針」を制定しています。社長を委員長とする「環境委員会」と、委員会の下部機関として「環境管理者会議」及び「沖縄グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。具体的な取り組みとして、石炭火力発電所におけるさまざまな環境保全対策や、発電所の周辺環境への影響を監視するための排出源及び周辺環境のモニタリング調査、周辺環境に調和した発電施設づくりと緑化等に取り組んでいます。また、生物多様性への配慮のため、発電所前面海域においてサンゴの植え付けならびに経過観察を行い、その結果を2013年日本サンゴ礁学会で公表しています。植え付けにあたっては移入種による生態系への影響が生じないように、在来種のサンゴを使用しています。 |
| 東京瓦斯株式会社 | 電力・ガス業 | 東京ガスグループでは、LNGバリューチェーンにおいて、お客様のガスの使用によるCO2排出量が最も多いため、お客様先でのCO2排出抑制に注力しています。燃料転換等の天然ガスの利用促進に加え、エネルギー利用効率の高い機器やシステムの開発・普及促進、再生可能エネルギーの利用サポート、スマートエネルギーネットワークの構築に取り組んでいます。また、エコライフ提案や次世代へのエネルギー・環境教育等を通じて、お客様が暮らしのなかでエネルギーを上手に使うための提案も行っています。2016年度は、天然ガスの利用促進や、エコジョーズ、ガスコージェネレーションシステム等の高効率で環境負荷の小さいガス機器・システムの開発と普及促進により、お客様のガス利用により排出されるCO2を394万トン抑制しました。特に、天然ガス発電の普及による発電用ガスの増加が寄与し、設定した目標を達成しています。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

- 1 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - ・ わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 2 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - ・ 東証株価指数（TOPIX）とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 3 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

| | |
|-------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が定める日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 |
| 換金代金 | 換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。） |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 |
| 信託期間 | 無期限（設定日 平成11年9月30日） |
| 繰上償還 | 受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。 |
| 決算日 | 原則7月15日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| 公告 | 委託会社のホームページ(http://www.sjnk-am.co.jp/)に掲載します。 |
| 運用報告書 | 原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 |

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時期 | 項目 | 税金 |
|------------------|----------|--|
| 分配時 | 所得税及び地方税 | 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315% |
| 換金（解約）時 及び償還時 | 所得税及び地方税 | 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315% |

※ 少額投資非課税制度「愛称NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部 |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社） |
| 販売会社 | 受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。 |

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|--|--|
| 購入時手数料 | 購入価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 | 販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価 |
| 信託財産留保額 | 換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。 | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.62%（税抜1.50%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 | 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 |
| | 委託会社 年率0.70%（税抜） | ファンドの運用の対価 |
| | 販売会社 年率0.70%（税抜） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| | 受託会社 年率0.10%（税抜） | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| その他の費用・手数料 | 以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 |

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2017年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

●委託会社受賞歴



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I 等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I 等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I 等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

| 販売会社名 | 区分 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会 | 備考 |
|----------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|-----|
| アーク証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1号 | ○ | | ○ | | |
| 藍澤證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第6号 | ○ | ○ | | | |
| イチ・エス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第35号 | ○ | | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | ○ | | |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | | ○ | | |
| 極東証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第65号 | ○ | | | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | | |
| みずほ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 (確定拠出年金専用) | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第106号 | ○ | | | | |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第110号 | ○ | | ○ | | |
| ちばぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第114号 | ○ | | | | |
| SMB C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号 | ○ | | ○ | | |
| ばんせい証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第148号 | ○ | | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | | | | |
| 三田証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第175号 | ○ | | | | |
| 明和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第185号 | ○ | | | | ※ 3 |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| リテラ・クレア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第199号 | ○ | | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 安藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第1号 | ○ | | | | |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号 | ○ | | | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | | ○ | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ | |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号 | ○ | | | | ※ 3 |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | | | |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号 | ○ | | | | ※ 3 |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | | ※ 3 |
| 株式会社荘内銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第6号 | ○ | | | | |
| 株式会社北日本銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第14号 | ○ | | | | ※ 3 |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | ○ | ※ 3 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第34号 | ○ | ○ | ○ | | ※ 3 |
| 株式会社武蔵野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第38号 | ○ | | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | | ※ 3 |
| 株式会社筑波銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第44号 | ○ | | | | |
| 株式会社北越銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第48号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社東京スター銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第579号 | ○ | | ○ | | ※ 3 |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | | |
| 三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第649号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社大垣共立銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | | ※ 3 |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第8号 | ○ | | | | |
| 株式会社第三銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第16号 | ○ | | | | |
| 株式会社山口銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社西京銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第7号 | ○ | | | | ※ 3 |
| 株式会社四国銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第3号 | ○ | | | | |
| 株式会社愛媛銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第6号 | ○ | | | | |
| 株式会社徳島銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第10号 | ○ | | | | |
| 株式会社北九州銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第117号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社豊和銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第7号 | ○ | | | | |
| 株式会社南日本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第8号 | ○ | | | | ※ 3 |
| 信金中央金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第258号 | ○ | | | | |
| 旭川信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第5号 | | | | | |
| 北海道信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第19号 | | | | | |
| 空知信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第21号 | | | | | |

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

| 販売会社名 | 区分 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会 | 備考 |
|-----------|--------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|-----|
| 苫小牧信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第24号 | | | | | |
| 大地みらい信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第26号 | | | | | |
| 北門信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第31号 | | | | | |
| 稚内信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第37号 | | | | | |
| 会津信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第20号 | | | | | |
| 白河信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第36号 | | | | | |
| 須賀川信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第38号 | | | | | |
| 杜の都信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第39号 | | | | | |
| 二本松信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第46号 | | | | | |
| 福島信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第50号 | | | | | |
| 城北信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第147号 | ○ | | | | |
| 芝信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第158号 | | | | | |
| さわやか信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第173号 | ○ | | | | |
| かながわ信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第197号 | ○ | | | | |
| 三条信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第244号 | | | | | |
| 長野信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第256号 | ○ | | | | |
| 大垣西濃信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第29号 | | | | | |
| 岡崎信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第30号 | ○ | | | | |
| 岐阜信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第35号 | ○ | | | | |
| 静岡信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第38号 | | | | | |
| 静岡信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第43号 | ○ | | | | |
| 瀬戸信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第46号 | ○ | | | | |
| 知多信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第48号 | | | | | |
| 東濃信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第53号 | ○ | | | | |
| 豊田信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第55号 | ○ | | | | |
| 沼津信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第59号 | | | | | |
| 浜松信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第61号 | | | | | |
| 焼津信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第69号 | | | | | |
| 興能信用金庫 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第19号 | | | | | |
| 鶴来信用金庫 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第25号 | | | | | |
| のと共栄信用金庫 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第30号 | | | | | |
| 尼崎信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第39号 | ○ | | | | |
| 永和信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第43号 | | | | | |
| 大阪シティ信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第47号 | ○ | | | | |
| きのくに信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第51号 | | | | | |
| 京都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第52号 | ○ | | | | |
| 京都中央信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第53号 | ○ | | | | |
| 京都北都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第54号 | | | | | |
| 神戸信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第56号 | | | | | |
| 北おおさか信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第58号 | | | | | |
| 西兵庫信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第73号 | | | | | |
| 播州信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第76号 | ○ | | | | ※ 3 |
| 兵庫信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第81号 | ○ | | | | |
| 鳥取信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第35号 | | | | | |
| 広島信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第44号 | ○ | | | | |
| 高松信用金庫 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第20号 | | | | | |
| 熊本第一信用金庫 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第14号 | | | | | |
| 大分みらい信用金庫 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第18号 | | | | | |
| 鹿児島相互信用金庫 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第26号 | | | | | |
| 高鍋信用金庫 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第28号 | | | | | |
| 労働金庫連合会 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第269号 | | | | | |
| 北海道労働金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第38号 | | | | | |
| 東北労働金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第68号 | | | | | |
| 中央労働金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第259号 | | | | | |
| 新潟県労働金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第267号 | | | | | |
| 長野県労働金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第268号 | | | | | |
| 東海労働金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第70号 | | | | | |
| 静岡県労働金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第72号 | | | | | |
| 北陸労働金庫 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第36号 | | | | | |
| 近畿労働金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第90号 | | | | | |

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

| 販売会社名 | 区分 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会 | 備考 |
|--------------------------------|--------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----|
| 九州労働金庫 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第39号 | | | | | |
| 第一生命保険株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第657号 | ○ | ○ | | | |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (確定拠出年金専用) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第142号 | ○ | | | | |
| 日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用) | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第36号 | ○ | | | | |

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。